



平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ
 コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩下 世志
 (氏名) 北村 竹朗
 配当支払開始予定日

TEL 044-520-0106
 平成25年3月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	28,799	4.7	591	△45.7	632	△42.4	293	△32.3
24年6月期第2四半期	27,496	2.9	1,088	63.8	1,099	50.3	433	92.0

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 302百万円 (△48.4%) 24年6月期第2四半期 586百万円 (163.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	17.16	17.10
24年6月期第2四半期	25.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	29,711	12,944	43.6
24年6月期	30,203	12,761	42.3

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 12,944百万円 24年6月期 12,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	4.00	—	7.00	11.00
25年6月期	—	4.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	6.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	2.8	1,700	△27.0	1,800	△23.3	900	△4.3	52.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期2Q	17,560,242 株	24年6月期	17,560,242 株
25年6月期2Q	467,711 株	24年6月期	467,656 株
25年6月期2Q	17,092,576 株	24年6月期2Q	17,092,629 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復傾向が見られたものの、国内では長期化する円高、個人消費の抑制や雇用情勢の悪化、海外では欧州の債務問題、新興国の経済成長の鈍化および尖閣諸島問題に端を発した対中関係の悪化による影響等により、企業の生産活動は依然として厳しい経済環境下にあります。

自動車業界においては、エコカー補助金の効果で9月まで需要は好調に推移しましたが、10月以降はその反動で減少しております。国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以降前年同期という）比で105.7%（日本自動車工業会統計データ）と前年よりも増加しましたが、前半の7月から9月が前年同期間比で114.2%の伸びだったのに対し、後半の10月から12月は前年同期間比97.0%と減少に転じております。海外への輸出につきましては長期化する円高への対応として海外生産へのシフトが進んだことおよび海外経済減速に加え対中関係悪化等の影響により、新車輸出台数は前年同期比で88.1%と大きく減少しました。一方、中古車市場においては、9月まで新車販売が増加したことにより下取り車の増加などで当第2四半期連結累計期間を通じて中古車市場が活性化したため、中古車販売台数は前年同期比で107.1%と前年を上回る結果となりました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数減少に伴う新車輸送上の減少はあったものの、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かい付帯サービスの提供により、中古車の輸送上高を伸ばし、自動車関連全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。一般貨物事業においては、主要取引先である家電業界の情勢は益々厳しい状況となり、売上高は前年同期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気の不透明感のある中で、新規エリア・顧客開拓活動の積極的な推進により、売上高は前年同期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成23年7月～平成23年12月	平成24年7月～平成24年12月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	2,290,974	2,422,365	105.7%
（うち日産自動車）	*1	(311,751)	(293,237)	(94.1%)
海外メーカー	*2	144,364	165,325	114.5%
中古車				
乗用車	*3	1,817,651	1,918,961	105.6%
軽自動車	*4	1,241,485	1,358,869	109.5%
中古車計		3,059,156	3,277,830	107.1%
永久抹消登録車	*3	164,792	157,274	95.4%

輸出		平成23年7月～平成23年12月	平成24年7月～平成24年12月	前年比
国内メーカー新車	*1	2,624,249	2,313,216	88.1%
（うち日産自動車）	*1	(437,421)	(341,502)	(78.1%)
中古乗用車	*5	459,627	569,852	124.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高287億99百万円（前年同期比104.7%）となりましたが、商品構成の変化、短距離輸送の増加、および輸送の安定化に向けた輸送力強化に伴う自社機材・人員の増強コストの増加により営業利益は5億91百万円（前年同期比54.3%）となりました。営業外損益は支払利息の削減等により41百万円（前年同期比384.8%）となりました。その結果、経常利益は6億32百万円（前年同期比57.6%）、四半期純利益は2億93百万円（前年同期比67.7%）となりました。

① 自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きが特に期後半で鈍化しており、国内新車販売台数は293,237台（前年同期比94.1%）となりました。また、海外経済減速の影響を大きく受け、輸出台数は341,502台（前年同期比78.1%）と大幅に減少しました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については売上減となりましたが、日産車以外の新車輸送の増加と、各営業所の進捗管理の厳格化や、WEB受注および付帯サービスの充実によるお客様サービスの向上を目指した営業・マーケティング活動を推進した結果、新車・中古車の輸送台数を伸ばすことが出来ました。これらの結果、売上高は212億12百万円（前年同期比104.4%）となりました。しかしながら、商品構成の変化、輸送距離の短距離化、および輸送の安定化に向けた輸送力強化に伴う自社機材・人員の増強コストの増加により、セグメント利益は10億23百万円（前年同期比76.2%）となりました。車両輸送事業は自動車販売台数減という厳しい環境下にあります。また、「中継輸送回数の削減による輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減」また、「自社輸送機材稼働率の向上による外注コストの削減」への取組みを徹底し、市場の需要に左右されずに確実に収益を生み出せる体質の強化にチャレンジしております。

② 一般貨物事業

当事業においては、主要取引先である家電業界は長期化する景気低迷により非常に厳しい状況が続いており、石炭荷役も顧客設備トラブルによる需要減が影響し、売上高は31億67百万円（前年同期比93.7%）となり、セグメント利益は1億64百万円（前年同期比51.3%）となりました。現在、低採算事業については見直しを実施しており、今後は、管理体制のスリム化や業務フローの見直し等、ムダを省いた「清流化」を実現したビジネスモデル（新規事業）にて新規顧客の獲得を推進し、収益構造を早期に改善致します。

③ ヒューマンリソース事業

当事業においては、停滞している顧客企業の活動状況から、派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣・請負契約更新の打ち切りなど厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは新規拠点の立上げおよび営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業拡大を積極的に展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高45億40百万円（前年同期比118.1%）を確保することが出来ました。セグメント利益は、収益性の高い商品への活動比重を高めた結果、1億98百万円（前年同期比115.2%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「3. 四半期連結財務諸表の（5）セグメント情報等」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、7億94百万円となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億97百万円（6.3%）減少し、118億92百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が5億24百万円、繰延税金資産が1億36百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円（1.7%）増加し、178億19百万円となりました。

これは主に、有形固定資産のリース資産が3億32百万円、投資有価証券が1億27百万円それぞれ増加し、のれんが1億64百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4億91百万円（1.6%）減少し、297億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円（6.7%）減少し、80億73百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億83百万円、未払法人税等が1億21百万円、流動負債のその他が2億12百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円（1.1%）減少し、86億94百万円となりました。

これは、長期借入金金が4億31百万円減少したものの、その他の固定負債がそれぞれ増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ6億74百万円（3.9%）減少し、167億67百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円（1.4%）増加し、129億44百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億73百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ48百万円(1.0%)減少し、46億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億70百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億34百万円、売上債権の減少額5億24百万円、減価償却費3億49百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億66百万円、その他の流動負債の減少額2億44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億8百万円(前年同期比180.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入82百万円、貸付金の回収による収入62百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億28百万円、無形固定資産の取得による支出1億11百万円、投資有価証券の取得による支出1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億10百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

支出の主な内訳は、借入金の返済による純支出3億73百万円、リース債務の返済による支出1億17百万円、配当金の支払額1億19百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月10日に開示しました平成25年6月期の業績予想につきましては、本日(平成25年2月14日)開示しました「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしましたのでご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772	4,723
受取手形及び売掛金	6,575	6,050
貯蔵品	73	87
繰延税金資産	341	205
その他	966	865
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	12,689	11,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,514	3,395
機械装置及び運搬具(純額)	183	261
工具、器具及び備品(純額)	56	60
土地	8,389	8,389
リース資産(純額)	798	1,130
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	12,943	13,239
無形固定資産		
のれん	2,137	1,972
その他	286	330
無形固定資産合計	2,423	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	563	690
長期貸付金	104	95
繰延税金資産	742	775
その他	874	852
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	2,147	2,277
固定資産合計	17,514	17,819
資産合計	30,203	29,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	3,038
短期借入金	700	750
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,365
未払法人税等	380	259
未払消費税等	281	187
賞与引当金	409	382
その他	2,303	2,090
流動負債合計	8,654	8,073
固定負債		
長期借入金	3,424	2,993
退職給付引当金	2,992	3,038
役員退職慰労引当金	379	400
繰延税金負債	76	76
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	41	41
その他	784	1,054
固定負債合計	8,787	8,694
負債合計	17,442	16,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,043	7,217
自己株式	△152	△152
株主資本合計	13,485	13,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	0
土地再評価差額金	△705	△705
為替換算調整勘定	△13	△10
その他の包括利益累計額合計	△724	△715
純資産合計	12,761	12,944
負債純資産合計	30,203	29,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	27,496	28,799
売上原価	23,846	25,480
売上総利益	3,649	3,319
販売費及び一般管理費	2,561	2,727
営業利益	1,088	591
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
受取手数料	26	35
持分法による投資利益	9	14
その他	34	43
営業外収益合計	73	95
営業外費用		
支払利息	57	43
その他	5	9
営業外費用合計	63	53
経常利益	1,099	632
特別利益		
固定資産売却益	1	12
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	11
貸借契約解約損	3	—
その他	1	0
特別損失合計	11	11
税金等調整前四半期純利益	1,090	634
法人税等	656	341
少数株主損益調整前四半期純利益	433	293
四半期純利益	433	293

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	433	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	6
土地再評価差額金	158	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	153	9
四半期包括利益	586	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586	302

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,090	634
減価償却費	292	349
のれん償却額	164	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	20
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	—
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	57	43
固定資産除売却損益 (△は益)	4	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△158	524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△14
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5	73
仕入債務の増減額 (△は減少)	42	△183
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48	△244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	△93
その他	△3	2
小計	1,467	1,278
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△56	△44
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△72	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△0
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△116	△228
有形固定資産の売却による収入	3	82
無形固定資産の取得による支出	△12	△111
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	—
貸付けによる支出	△89	△17
貸付金の回収による収入	101	62
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	50
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	△1,119	△723
リース債務の返済による支出	△64	△117
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△68	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952	△610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278	△48
現金及び現金同等物の期首残高	4,729	4,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,007	4,635

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,301	3,371	3,823	27,496	—	27,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	8	21	51	△51	—
計	20,322	3,380	3,845	27,548	△51	27,496
セグメント利益	1,342	320	171	1,834	△746	1,088

(注) 1. セグメント利益の調整額△746百万円には、全社費用△581百万円、のれんの償却額△164百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,197	3,151	4,450	28,799	—	28,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	16	89	120	△120	—
計	21,212	3,167	4,540	28,920	△120	28,799
セグメント利益	1,023	164	198	1,386	△794	591

(注) 1. セグメント利益の調整額△794百万円には、全社費用△630百万円、のれんの償却額△164百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。